

投稿 2

政府の緊急課題となった国の公文書管理のうごき

松本市文書館 小松 芳郎

はじめに

平成20年1月18日の第169回通常国会冒頭の施政方針演説で、福田首相は、「年金記録などのずさんな文書管理は言語道断です。行政文書の管理のあり方を基本から見直し、法制化を検討するとともに、国立公文書館制度の拡充を含め、公文書の保存に向けた体制を整備します」と発言し、文書管理法の法制化や文書館制度拡充の方針を明確に示した。これより先の1月5日の『毎日新聞』は、福田首相の強い意向により、国立公文書館の公文書収集・管理強化のための調査費を20年度予算に計上と報じた。1月10日付『日本経済新聞』社説でも「公文書管理、まず法整備急げ」と題して、文書管理法制定を急ぎ、国立公文書館の体制強化を説いた。

「文書管理法」(仮称)の通常国会提出も検討されている今、全史料協にとってこの問題は、緊急に取り組むべき重要課題のひとつである。

国のうごきと全史料協の対応

国の公文書保存のうごきが内閣府で進められてきた。平成15年5月より内閣府大臣官房長のもとで「歴史資料として重要な公文書等の適切な保存・利用等のための研究会」が開催された。7月には「中間取りまとめ」を、12月には、「諸外国における公文書等の管理・

保存・利用等にかかる実態調査報告書」を公表した。この研究会の検討を拡充・発展させる形で、15年12月より内閣官房長官のもとに「公文書等の適切な管理・保存・利用等のための懇談会」が設置された。

この研究会と懇談会のうごきを受けて、全史料協は会長名で、当時の内閣官房長官福田康夫氏にあてて「21世紀日本のアーカイブズに関する要望について」という要望書を、平成16年1月30日に提出した。このなかで、①望ましい法的整備の在り方、②望ましいアーキビスト養成制度の在り方、③望ましいネットワークの在り方について要望した。とくに①では、「文書管理に関する法の制定と施策の確立」、「アーカイブズを保護する基本法の制定と施策の確立」、「アーカイブズの保存利用機関設置促進の法的整備と施策の確立」、「アーキビストの配置を奨励する法的整備と施策の確立」を挙げた。

翌16年1月19日の第159国会の施政方針演説で、小泉純一郎内閣総理大臣は、「政府の活動の記録や歴史の事実を後世に伝えるため、公文書館における適切な保存や利用のための体制整備を図ります。」と述べた。

懇談会での検討の成果をまとめたものが、16年6月28日に出された「公文書等の適切な管理、保存及び利用のための体制整備について—未来に残す歴史的な文書・アーカイブズの

充実に向けて一」である。

平成17年5月には、懇談会のもとに2つの研究会が設置され、18年6月22日に懇談会の全体報告書として、「公文書等の中間段階における集中管理及び電子媒体による管理・移管・保存に関する報告書」が公表された。いっぽう、福田首相は、小泉内閣の官房長官時代からわが国の公文書館制度に強い関心をもち、平成17年3月30日に「公文書館推進議員懇談会」を旗揚げし、自らその世話人として活動していた。19年11月13日の議員懇談会第4回会合で決定された「この国の歩みを将来への資産とするために一緊急提案一」が、12月7日、衆参国會議員22人の連名で福田首相に提出された。福田首相は「重く受け止めて対応したい」と述べた。

すでに、国会の場で福田首相はこの問題について何回か発言している。平成19年10月3日、第168臨時国会衆議院本会議代表質問や、10月16日の参議院予算委員会総括質疑で、国立公文書館が諸外国に比べてお粗末な状態にあることや、歴史資料の収集・保存の必要性に言及した。11月28日の参議院本会議、12月10日の参議院あるいは同決算委員会でも福田首相は、民主主義にとって公文書の保存と開示が重要なことを指摘している。

12月14日には、総理官邸で「行政文書・公文書等の管理・保存に関する関係省庁連絡会議」が開かれ、行政文書の管理の徹底について申し合わせがなされた。歴史的公文書等の移管についても議事にあがり、各省庁の文書管理の実態調査が総務省行政管理局のもとで行われることになった。

急がれる全史料協の対応

国の文書管理の法制度設計に適切な内容を提言し、それを地方自治体等の文書管理法制の成立や公文書館制度の拡充に反映させていくために、全史料協として専門的な見地から主体的に提言をおこなっていくことが求められる。

平成20年1月29日の全史料協資料保存委員会主催の研究セミナーのパネル討議で、委員である私は、国の動きを紹介した。当日の資料保存委員会では全史料協として提言していくことが急務であることが確認された。また、私は委員の一人として出席した2月8日の総務委員会でも、議員懇話会の緊急提言についての全史料協としての組織的対応の検討について協議された。こうした委員会の検討をふまえて、2月20日の役員会で協議されると聞く。早急な対応を求めたい。